

日本学術会議法案に関する声明

2025年5月 6日

基礎法学系学会連合

連絡員会議有志

基礎法学系学会連合連絡員会議有志は、日本学術会議が、令和7年4月15日の総会において法案に関して採択した総会声明「次世代につなぐ日本学術会議の継続と発展に向けて～政府による日本学術会議法案の国会提出にあたって」、および決議「日本学術会議法案の修正について」を支持する。

以上

日本学術会議194回総会決議

「次世代につなぐ日本学術会議の継続と発展に向けて～政府による日本学術会議法案の国会提出にあたって」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-26-s194-s.pdf>

「日本学術会議法案の修正について」

<https://www.scj.go.jp/ja/head/pdf/20250415.pdf>

参考

「ナショナル・アカデミーの5要件」

(a)学術的に国を代表する機関としての地位、(b)そのための公的資格の付与、(c)国家財政支出による安定した財政基盤、(d)活動面での政府からの独立、(e)会員選考における自主性・独立性

「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」2022年4月22日

<https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/sokai/pdf25/sokai182-s-houkoku.pdf>

「5つの懸念点」

①大臣任命の監事の設置を法定すること、②大臣任命の評価委員会の設置を法定すること、③『中期目標・中期計画』を法定すること、④次期以降の会員の選考に特別な方法を導入すること、⑤選考助言委員会の設置を法定すること

「より良い役割発揮のための制度的条件」2024年6月7日

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kanjikai240607-z.pdf>

「より良い役割発揮のための制度的条件」(要約) 2024年6月7日

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kanjikai240607-y.pdf>

基礎法学系学会連合（日本法社会学会、日本法哲学会、比較家族史学会、比較法学会、
法制史学会、民主主義科学者協会法律部会）連絡員会議有志（2025年5月6日時点）
岡田正則、小澤隆一、葛野尋之、亀本洋、佐藤岩夫、高橋一彦、
広渡清吾、三阪佳弘、南野佳代、村上一博、山田八千子、米村幸太郎